

人材希少社会における社会保障・教育政策の強化

2025年5月26日

十倉 雅和

中空 麻奈

新浪 剛史

柳川 範之

人口減少が加速していく我が国が、将来にわたり発展するには、一人一人の能力を最大限に生かせる社会の構築が欠かせない。このことは、現下の国際秩序の変化の中で求められる、外部環境変化に強い経済構造のベースともなる。その実現に向け、社会保障と教育という国民一人一人へと届く政策をEBPMに基づき強化し、全国各地で、こどもが未来を支える人材として育ち、社会に出ては年齢・性別を問わず能力を発揮し、老後も安心して医療・介護が受けられる地域社会の構築が重要¹。

同時に、これらの政策には持続性が求められる。投入可能な資源が限られる中、全体最適を図りつつ、安定財源を確保する必要がある。特に、現在拡充しつつある少子化対策の財源について、改革工程における医療・介護の歳出改革を充てるという枠組みの維持が大前提であり、さらに、医療・介護・保育・福祉等の公定価格の引上げについての的確な対応を行っていくには、DX・省力化投資の実装や制度改正、応能負担等の改革を通じた保険料負担の抑制努力の継続が一層重要となる。

以下、メリハリの効いたワイズスペンディングを徹底すべく、骨太方針に向けて提言する。

1. 全世代型社会保障の構築**● 国民の共感が得られる効果的な少子化対策の推進：**

- 少子化トレンドの反転やこどもが健やかに育つ社会の実現を目指し、こども未来戦略に基づき大規模な予算が投入されることを踏まえ、それらが出生率やこどものウェルビーイングに関する指標等に与える効果の検証と、その検証結果に基づく政策の見直しを徹底すべき。
- 少子化対策の拡充に伴い、実質的な負担が生じないよう、毎年の歳出改革を着実に積み重ねるとともに、政策の全体像や費用負担の見える化を徹底し、政策に対する国民の共感が得られるようにすべき。

● 医療・介護分野の生産性向上と成長産業化(HX)：

- AIによる問診やケアプラン作成、カメラ・センサーといった介護機器の導入等の省力化投資や、標準型電子カルテ導入等の医療・介護DXの実装により生産性向上に結び付くよう、インセンティブの活用等を図るべき。併せて、生産性向上には、行政文書や手続きの簡素化を通じた事務負担の軽減も重要。
- 予防・健康づくりの強化に向け、PHRの活用や更なるスイッチOTC化等により、セルフケア・セルフメディケーションを推進すべき。公的データベースを含む保健データの二次利用促進、治験・臨床試験体制の整備、ヘルスケアスタートアップの伴走支援強化、保険制度の持続性を維持しつつ真にイノベーションを高める薬価制度の見直し等、創薬力強化を推進すべき。

● 医療・介護一体での体制整備とエッセンシャルワーカーの処遇改善：

- 地域医療構想の下、限りある医療資源を最適化・効率化しながら、在宅医療・介護との連携を支える医療機関の明確化や必要な病床機能確保等をデータ分析に基づき推進すべき。
- 介護の提供体制は、生産年齢人口が減少する中、都市部等における急激な需要増への対応とともに、過疎化による需要密度低下がサービス維持の障害となることも見据え、移動支援サービスとの連携や利用者理解に基づく集住の在り方も含めて検討し、地域毎の需給に基づく地域包括ケアシステムの深化を図るべき。

¹ 各地域における人材育成・確保やイノベーション創出等を通じた生産性向上の地方への均てんは、国・地方の経済・財政の持続可能性確保のためにも重要(2025年4月21日経済財政諮問会議資料4「市町村類型別の経済・財政に関する簡易推計」等より)。

- 公定価格について、保険料負担の抑制努力を継続しつつ、経営の安定や現場で働く幅広い職種の方々の賃上げに確実につながるよう、また、医療・介護・保育等それぞれの現場の実態に即して働きに見合った対価が支払われるよう、きめ細かく対応する必要がある。医療法人における職種別給与情報の開示義務化の検討や、運用が開始された介護事業者データベースに基づく分析結果の公表など、経営情報の更なる見える化を実行し、経営形態やサービス内容等に応じたメリハリある措置を講ずべき。

- **給付と負担のバランス確保と社会変化に即した保険制度の見直し：**

- 給付の不断の見直しに加え、所得・資産に即した応能負担の強化が必要。その検討や要支援世帯の把握・分析等に資するよう、所得・資産・世帯構成等の行政情報が一元管理される、データの相互利用基盤²の整備について課題を詳細に検討すべき。また、長年の課題である介護の給付と負担の見直し³も、応能負担の考え方等の下、年内に確実に結論を得るべき。
- 高額負担のリスクへの備えである高額療養費制度の再検討が予定されているが、その際には、例えば薬剤自己負担の見直し⁴等、小さなリスクへの自助の考え方に基づく保険給付の在り方を併せて検討することも選択肢としながら、必要な改革効果を確保すべき。
- 世界最高水準の健康寿命を誇る我が国の高齢者は、更なる健康寿命の延伸や労働参加率の上昇が継続しており、これらはウェルビーイングの向上や生涯活躍社会の構築を前進させる重要な変化。その中で、一人当たり医療費が上昇する年齢もより高齢期にシフトしている。これまでの健康寿命の延伸に伴う高齢者医療費の変化に着目して、後期高齢者医療制度導入から15年以上が経過する中、高齢者医療制度の在り方を検討すべき。

2. 国・地方の競争力・持続可能性を高める教育改革・研究開発力の強化

- **公教育の再生・強化：**

- 求められる能力・人材像が変化する中で、個別最適・協働的な学びの充実や教職員の働き方改革について、質の向上に係る効果を測定し、進捗を管理しながら着実に推進すべき。いわゆる「教育無償化」については、「全ての若い世代に対して多様で質の高い教育を実現するとともに、経済的事情による教育格差を是正する」という目的が実現されるよう、高校教育の質的向上に向けた指針の策定や授業料便乗値上げの防止策等に取り組むとともに、安定的な財源を確保すべき。

- **高等教育機関の機能強化：**

- 各機関における教育・研究開発力の「質」に係る適切な評価指標の設定に加え、国全体でのKPI、KGIも設定した上で、国際卓越研究大学制度や地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）等の施策を着実に推進するとともに、再編・統合、縮小、撤退等、人口やこどもの数を意識した規模の適正化に向けた取組も進めるべき。
- 人口・産業構造の変化に伴うアドバンスト・エッセンシャルワーカーの需要の高まりや、学習・就労意欲のある高齢者の拡大等が見込まれる中で、地域ごとに人材育成計画を立て、その実情に即して地方大学・高専等の役割を明確化し、産業人材育成やリカレント教育・リスクリング等を推進し、新たな活躍の場や付加価値の創造につなげるべき。
- 知のグローバル化が進展する中で、海外での研さん機会の拡大を含む教育・研究の国際化を促進し、学力・研究開発力を強化すべき。研究者の処遇を含む研究開発環境を改善し、海外への恒常的な頭脳流出を防ぐとともに、上記の事業や特区制度を含む既存施策の活用・見直しに加え、昨今の国際情勢の変化も踏まえた新たな取組を戦略的に組み合わせるなど、海外の高度人材の獲得を抜本的に強化し、国際頭脳循環における拠点となることを目指すべき。

² 例えば、ガバメント・データ・ハブ（個人は各種手続をマイナポータルで一元的に申請・登録、行政機関はクラウド上の登録情報を相互利用し、プッシュ型支援等に活用）。

³ 「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋（改革工程）」（2023年12月閣議決定）では、利用者負担（2割負担）の範囲、多床室の室料負担、ケアマネジメントに関する給付、軽度者への生活援助サービス等に関する給付の在り方が対象とされている。

⁴ 「改革工程」では、薬剤定額一部負担、薬剤の種類に応じた自己負担の設定、市販品（OTC）類似の医薬品の保険給付の在り方の見直しについて、引き続き検討を行うこととされている。